

国連世界観光機関(UNWTO)駐日事務所

労働者とコミュニティに対する観光セクターの支援の強さを示す調査

2020 年 5 月 13 日付 UNWTO 本部発表の和訳です。

原文はこちらから: https://www.unwto.org/news

世界観光全域の観光関連企業・団体が、自らが雇用している労働者の支援や活動拠点 となるコミュニティへの援助を主導していることが、新型コロナウイルス感染症の 観光セクターの対応について実施した調査結果によって明らかになりました。

観光セクターが未曾有の課題に直面する中、世界観光倫理委員会(国連世界観光機関の 補助組織)は、パンデミック(世界的流行)の影響を緩和するために企業・団体が講じて いる措置を分析しました。25 カ国の「民間部門における世界観光倫理憲章(GCET)」 への誓約の署名企業・団体による行動を調査した結果、従業員の一時解雇や労働時間 の削除等を実施する一方で、観光セクター全体では、企業・団体が労働者やコミュニ ティへの支援を強化していることが明らかになりました。

「自らの責任を超えた」観光

世界観光倫理委員のパスカル・ラミー委員長は、GCET の署名団体と連絡を取り、 観光関連企業・団体が積極的に推進している同ウイルスの影響緩和に向けた行動を知 りました。その上でラミー委員長は、「観光セクターの取組みは、象徴的な CSR 活動 の域を超えていることは明らかです。GCET の署名団体は、すべての観光セクター内 の同業者と同様に、今回の危機によって甚大な打撃を受けたにもかかわらず、観光事 業を存続させようと努力しながら、実際に自分たちが活動している社会に対し配慮を 示しています。」と述べました。

World Tourism Organization (UNWTO) Regional Support Office for Asia and the Pacific

Please recycle

国連世界観光機関(UNWTO)のズラブ・ポロリカシュヴィリ事務局長は、観光セクターの取組を歓迎すると同時に、各国政府に対し、雇用と生計を保護するために観光関連事業者と協力するよう呼びかけました。そして、「政府は、2020年の予算の中で既に観光に配分されている財源を無効にするべきではありません。観光に関わる行政機関は、このような困難な時代に観光セクターが社会のために行っていることを、国民に伝える必要があります。」と述べました。

観光従事者やコミュニティとの連帯

今回の調査によって、多くの企業が従業員の**医療保険を維持**し、観光の動機付け関するビデオや、最新の医療情報、研修の機能を備えたプラットフォームの利用を促進しながら、従業員に 24 時間の心理的援助を提供していることがわかりました。また、外国人従業員やその家族のために、無料の住居や食事を提供しているところも多くあります。

自治体や、恵まれない家族、地方コミュニティには金銭的な寄付が与えられ、最前線で働く労働者や脆弱なグループには食料や物資が送られました。一部の商工会は、公的機関、不動産、金融、法律関係の団体と協力して、中小企業に融資を提供することや、融資を受けることができない場合には保証人を紹介することに取組んでいます。協会は、最も差し迫った問題を浮き彫りにし、彼らの支援をより明確に示すために、各地域のパンデミックに関する委員会に参加しています。

ホテルは、医療関係者の休息のために数千泊分の無償宿泊を提供し、さらに彼らや新型コロナウイルス感染症患者が必要に応じて使えるよう引き続き開放しています。観光ガイドは、バーチャルツアーで得た収益で、病院への自発的な寄付を行い、運送会社は救命のための重要な緊急機器を届けるための、自らのネットワークを提供しました。また、若年層向けローンを創出する有志によるプラットフォームも設定されています。様々な分野の何百もの旅行エージェントが連帯して結成したオンライン・グループは、物品を交換について話し合い、お互いの生計を支えました。

便利なリンク:

観光倫理世界委員会

World Tourism Organization (UNWTO) Regional Support Office for Asia and the Pacific
- A Specialized Agency of the United Nations

民間部門における世界観光倫理憲章への誓約

UNWTO と新型コロナウイルス感染症:人を最優先に

※世界観光倫理憲章及び民間部門における世界観光倫理憲章への誓約について UNWTO 駐日事務所のウェブサイトでもご紹介しています(日本語)。

